

おかげさまで

両共済制度で 令和7年度 加入目標件数を達成しました

令和7年度小規模企業共済制度の加入目標件数は共済契約件数（新規）70,000件以上、経営セーフティ共済（中
小企業倒産防止共済制度）の加入目標件数は50,000件以上としておりましたが、令和7年度実績において、小規模
企業共済制度は**103,371件**、経営セーフティ共済は**54,593件**と両共済制度ともに加入目標件数を大きく上回る
結果となりました。関係機関の皆様には年度を通して新規加入獲得にご尽力をいただきまして、心から感謝申し上
げます。誠にありがとうございました。

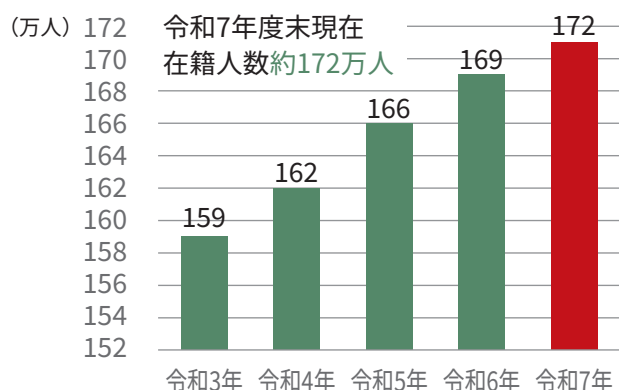
令和8年度は、共済事業の事務・システム再構築という大きな節目の年度となりますが、引き続き関係機関の皆
様のご支援・ご協力をいただきながら、両共済制度の一層の普及に努めてまいります。何卒よろしくお願い申し上
げます。

小規模企業共済制度 オンライン手続き利用率 30%突破！

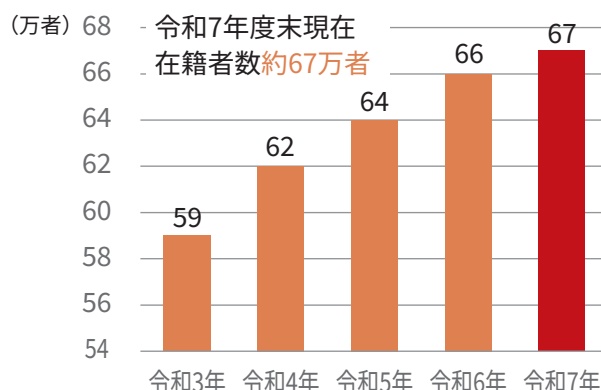
小規模企業共済制度および経営セーフティ共済の一部手続きにおける、令和7年度のオンライン手続き
利用率は以下の通りでした。

共済名	手続きの種類	令和6年度	令和7年度
小規模企業共済	加入関係手続き	26.6%	35.2%
	掛金月額変更手続き	35.2%	42.4%
経営セーフティ共済	加入関係手続き	13.8%	19.4%
	掛金月額変更手続き	26.0%	29.4%

小規模企業共済 在籍人数推移



経営セーフティ共済 在籍者数推移



小規模企業共済の令和7年度の加入実績は**103,371件**（前年度94,696件）でした
主な取扱い機関をご紹介します

RANK	名称	件数
■都市銀行・信託銀行		
1	三菱UFJ銀行	2,481
2	三井住友銀行	1,788
3	みずほ銀行	1,072
4	埼玉りそな銀行	373
5	りそな銀行	172

■商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	9

■地方銀行		
1	千葉県 千葉銀行	468
2	福岡県 福岡銀行	416
3	神奈川県 横浜銀行	392
4	福岡県 西日本シティ銀行	344
5	京都府 京都銀行	287
6	静岡県 静岡銀行	236
7	長野県 八十二長野銀行	231
	大阪府 池田泉州銀行	231
9	宮城県 七十七銀行	229
10	広島県 広島銀行	214
11	岐阜県 大垣共立銀行	204
12	岡山県 中国銀行	201
13	群馬県 群馬銀行	199
14	岐阜県 十六銀行	193
15	滋賀県 滋賀銀行	190

■第二地方銀行		
1	北海道 北洋銀行	250
2	愛媛県 愛媛銀行	219
3	愛知県 あいち銀行	215
4	千葉県 京葉銀行	209
5	愛知県 名古屋銀行	176
6	徳島県 徳島大正銀行	171
7	栃木県 栃木銀行	136
8	兵庫県 みなと銀行	111
9	岡山県 トマト銀行	79
	広島県 もみじ銀行	79
11	群馬県 東和銀行	60
	香川県 香川銀行	60
	熊本県 熊本銀行	60
14	宮城県 仙台銀行	58
15	新潟県 大光銀行	55

■信用金庫		
1	埼玉県 埼玉信用金庫	811
2	愛知県 西尾信用金庫	402
3	兵庫県 尼崎信用金庫	388
4	大阪府 北おおさか信用金庫	335
5	大阪府 永和信用金庫	324
6	東京都 多摩信用金庫	317
7	京都府 京都中央信用金庫	269
8	神奈川県 川崎信用金庫	236
9	大阪府 大阪シティ信用金庫	229
10	静岡県 浜松磐田信用金庫	221
11	東京都 城北信用金庫	214
12	京都府 京都信用金庫	203
	兵庫県 淡路信用金庫	203
14	埼玉県 飯能信用金庫	201
15	北海道 旭川信用金庫	193
	東京都 朝日信用金庫	193

■信用組合		
1	茨城県 茨城県信用組合	464
2	広島県 広島市信用組合	135
3	東京都 大東京信用組合	125
4	大阪府 ミレ信用組合	82
5	兵庫県 兵庫県信用組合	59
6	鹿児島県 奄美信用組合	57
7	岐阜県 岐阜商工信用組合	49
8	青森県 青森県信用組合	47
	秋田県 秋田県信用組合	47
10	兵庫県 淡陽信用組合	37
11	長野県 長野県信用組合	35
12	香川県 香川県信用組合	30
13	群馬県 あかぎ信用組合	27
14	東京都 第一勧業信用組合	25
	北海道 北央信用組合	23
15	北海道 札幌中央信用組合	23
	新潟県 はばたき信用組合	23
	熊本県 熊本県信用組合	23

■農業協同組合		
1	北海道 ピンネ農協	106
2	山形県 庄内みどり農協	82
3	北海道 道北なよろ農協	58
4	北海道 きたそらち農協	53
5	秋田県 秋田やまもと農協	51
	新潟県 新潟かがやき農協	51
7	愛知県 愛知みなみ農協	45
8	兵庫県 兵庫六甲農協	44
9	宮城県 宮城県農協	43
	鹿児島県 南さつま農協	43

■商工会		
1	静岡県 浜北商工会	47
2	沖縄県 宜野湾市商工会	43
3	滋賀県 東近江市商工会	38
4	兵庫県 豊岡市商工会	37
5	沖縄県 うるま市商工会	36
6	兵庫県 姫路市商工会	34
	福岡県 糸島市商工会	34
8	山梨県 南アルプス市商工会	32
	静岡県 浜名商工会	32
10	奈良県 大和郡山市商工会	30
	岐阜県 郡上市商工会	29
11	沖縄県 糸満市商工会	29
13	奈良県 桜井市商工会	27
14	静岡県 磐田市商工会	26
	茨城県 笠間市商工会	25
15	新潟県 南魚沼市商工会	25
	広島県 五日市市商工会	25
	鹿児島県 南九州市商工会	25

■商工会議所		
1	大阪府 大阪商工会議所	185
2	福岡県 北九州商工会議所	163
3	北海道 札幌商工会議所	108
4	兵庫県 神戸商工会議所	86
5	東京都 東京商工会議所	81
6	静岡県 静岡商工会議所	68
7	神奈川県 川崎商工会議所	67
8	大阪府 堺商工会議所	64

■商工会議所		
9	沖縄県 沖縄商工会議所	63
10	宮崎県 宮崎商工会議所	56
	千葉県 松戸商工会議所	53
11	三重県 松阪商工会議所	53
	大分県 大分商工会議所	53
14	京都府 京都商工会議所	49
15	埼玉県 川口商工会議所	48
	沖縄県 浦添商工会議所	48

■税理士協同組合		
1	大阪府 大阪・奈良税理士協同組合	1,991
2	東京都 東京税理士協同組合	1,720
3	福岡県 九州北部税理士協同組合	1,003
4	広島県 中国税理士協同組合	859
5	愛知県 名古屋税理士協同組合	772
6	京都府 京都税理士協同組合	484
7	兵庫県 神戸税理士協同組合	465
8	熊本県 南九州税理士協同組合	424
9	神奈川県 東京地方税理士協同組合	390
10	愛知県 東海税理士協同組合	295
11	北海道 北海道税理士協同組合	278
12	埼玉県 埼玉県税理士協同組合	264
13	千葉県 千葉県税理士協同組合	206
14	茨城県 茨城県税理士協同組合	173
15	兵庫県 兵庫県西税理士協同組合	161

■青色申告会		
1	神奈川県 公益社団法人小田原青色申告会	119
2	東京都 一般財団法人八王子青色申告会	117
3	東京都 一般社団法人東村山青色申告会	71
4	静岡県 一般社団法人静岡青色申告会	68
5	愛知県 一般社団法人中川青色申告会	66
6	熊本県 一般社団法人熊本中央青色申告会	63
7	沖縄県 一般社団法人那覇青色申告会	55
8	沖縄県 一般社団法人北那覇青色申告会	54
9	東京都 一般社団法人武蔵野青色申告会	52
10	東京都 一般社団法人青梅青色申告会	45
11	東京都 公益社団法人武蔵府中青色申告会	43
12	鹿児島県 一般社団法人鹿児島青色申告会	42
13	千葉県 一般社団法人成田青色申告会	41
14	東京都 公益社団法人板橋青色申告会	40
	神奈川県 川崎北青色申告会	40

■その他		
1	東京都 一般社団法人TKC企業共済会	11,520
2	大阪府 大阪府建設組合	106
3	東京都 東京都個人タクシー協同組合	92
4	大阪府 ティグレ連合会	82
5	東京都 一般社団法人日本建設組合連合	79
6	東京都 全国社会保険労務士会連合会	60
7	大阪府 大阪府医師協同組合	52
8	福井県 福井合同福祉協同組合	34
	香川県 一般社団法人香川県中小企業退職金共済会	34
10	東京都 協同組合ディーディーケー	28
	大阪府 全大阪個人タクシー協同組合	28
12	大阪府 一般社団法人DCマイスター協会	25
13	神奈川県 横浜個人タクシー協同組合	18
14	兵庫県 神戸個人タクシー事業協同組合	17
	大阪府 一般社団法人関西電気管理技術者協会	17

経営セーフティ共済の令和7年度の加入実績は**54,593件**（前年度70,915件）でした
主な取扱い機関をご紹介します

RANK	名称	件数
■都市銀行		
1	三菱UFJ銀行	1,453
2	三井住友銀行	1,366
3	みずほ銀行	875
4	りそな銀行	406
5	埼玉りそな銀行	234

■商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	72

■地方銀行		
1	千葉県 千葉銀行	468
2	神奈川県 横浜銀行	319
3	福岡県 西日本シティ銀行	277
4	福岡県 福岡銀行	266
5	京都府 京都銀行	229
6	長野県 八十二長野銀行	222
7	東京都 きらぼし銀行	200
8	大阪府 関西みらい銀行	189
9	宮城県 七十七銀行	185
10	埼玉県 武蔵野銀行	182
11	群馬県 群馬銀行	162
	富山県 北陸銀行	162
13	大阪府 池田泉州銀行	159
14	茨城県 常陽銀行	158
15	静岡県 静岡銀行	156

■第二地方銀行		
1	北海道 北洋銀行	240
2	愛知県 あいち銀行	208
3	愛知県 名古屋銀行	204
4	千葉県 京葉銀行	173
5	愛媛県 愛媛銀行	139
6	栃木県 栃木銀行	108
7	徳島県 徳島大正銀行	98
8	兵庫県 みなと銀行	86
9	群馬県 東和銀行	71
10	宮城県 仙台銀行	70
11	岡山県 トマト銀行	66
12	香川県 香川銀行	59
13	熊本県 熊本銀行	51
14	東京都 東日本銀行	49
15	鹿児島県 南日本銀行	48

■信用金庫		
1	神奈川県 横浜信用金庫	281
2	東京都 多摩信用金庫	278
3	大阪府 大阪シティ信用金庫	265
4	東京都 城南信用金庫	248
5	兵庫県 日新信用金庫	242
6	神奈川県 川崎信用金庫	232
7	埼玉県 埼玉県信用金庫	231
8	東京都 朝日信用金庫	219
9	兵庫県 尼崎信用金庫	218
10	大阪府 大阪信用金庫	210

RANK	名称	件数
11	東京都 巢鴨信用金庫	209
12	東京都 城北信用金庫	199
13	東京都 西武信用金庫	184
14	東京都 東京東信用金庫	181
15	大阪府 北おおさか信用金庫	174

■信用組合		
1	大阪府 ミレ信用組合	75
2	兵庫県 兵庫県信用組合	59
3	東京都 大東京信用組合	52
4	茨城県 茨城県信用組合	46
5	東京都 第一勧業信用組合	35
6	岐阜県 岐阜商工信用組合	31
7	兵庫県 淡陽信用組合	27
8	群馬県 あかぎ信用組合	18
9	千葉県 銚子商工信用組合	17
	山梨県 都留信用組合	17
	長野県 長野県信用組合	17
	広島県 広島市信用組合	17
13	北海道 北央信用組合	16
14	岡山県 笠岡信用組合	15
	香川県 香川県信用組合	15

■商工会		
1	東京都 調布市商工会	19
	沖縄県 うるま市商工会	19
3	鹿児島県 南九州市商工会	18
	沖縄県 名護市商工会	18
	沖縄県 宜野湾市商工会	18
6	沖縄県 石垣市商工会	16
7	埼玉県 戸田市商工会	15
8	山形県 庄内町商工会	13
	千葉県 旭市商工会	13
	神奈川県 逗子市商工会	13
	福岡県 糸島市商工会	13
	沖縄県 読谷村商工会	13
	沖縄県 糸満市商工会	13
	沖縄県 北谷町商工会	12
	沖縄県 南城市商工会	12

■商工会議所		
1	東京都 東京商工会議所	560
2	大阪府 大阪商工会議所	175
3	北海道 札幌商工会議所	86
4	神奈川県 横浜商工会議所	75
5	兵庫県 神戸商工会議所	55
6	福岡県 北九州商工会議所	54
7	神奈川県 川崎商工会議所	53
8	沖縄県 那覇商工会議所	44
9	埼玉県 川口商工会議所	42
10	千葉県 千葉商工会議所	34
	千葉県 松戸商工会議所	34
12	京都府 京都商工会議所	31
13	埼玉県 所沢商工会議所	29
14	埼玉県 さいたま商工会議所	28
	愛知県 名古屋商工会議所	28

RANK	名称	件数
■税理士協同組合		
1	東京都 東京税理士協同組合	2,697
2	大阪府 大阪・奈良税理士協同組合	2,166
3	福岡県 九州北部税理士協同組合	1,221
4	広島県 中国税理士協同組合	793
5	愛知県 名古屋税理士協同組合	746
6	神奈川県 東京地方税理士協同組合	548
7	熊本県 南九州税理士協同組合	491
8	兵庫県 神戸税理士協同組合	436
9	京都府 京都税理士協同組合	411
10	北海道 北海道税理士協同組合	345
11	埼玉県 埼玉県税理士協同組合	328
12	千葉県 千葉県税理士協同組合	291
13	愛知県 東海税理士協同組合	275
14	茨城県 茨城県税理士協同組合	257
15	香川県 四国税理士協同組合	174

■その他		
1	東京都 一般社団法人TKC企業共済会	10,579
2	福井県 福井合同福祉協同組合	47
3	大阪府 ティグレ連合会	46
4	東京都 協同組合ディーディーケー	45
5	静岡県 一般社団法人富士青色申告会	21
6	東京都 東京都中小企業団体中央会	12
7	愛知県 一般社団法人中川青色申告会	9
8	神奈川県 公益社団法人小田原青色申告会	8
9	東京都 一般社団法人西新井青色申告会	6
10	埼玉県 トキワビジネス協同組合	5
	東京都 公益社団法人杉並青色申告会	5
	沖縄県 一般社団法人北那覇青色申告会	5
	神奈川県 協同組合神奈川土建経営計算センター	5
15	愛知県 協同組合現代経営研究センター	5
	北海道 協同組合東北北海道労務福祉協会	4
	東京都 公益社団法人武蔵府中青色申告会	4
	静岡県 一般社団法人静岡青色申告会	4
	静岡県 一般社団法人清水青色申告会	4
	沖縄県 八重山青色申告会	4
	愛知県 愛知商工連盟協同組合	4
	福岡県 協同組合PCサポートセンター	4



小規模企業共済制度の令和8年度付加共済金支給率について

小規模企業共済制度の共済金の額は、基本共済金と付加共済金の合計金額です。

基本共済金は、掛金月額、掛金納付月数に応じ、請求事由ごとに小規模企業共済法施行令で定められている金額です。

付加共済金は、毎年度の運用収入等に応じて、経済産業大臣が毎年度定める率により算定される金額です。

本年度の「付加共済金」の支給率につきまして、経済産業大臣から告示されましたので、右の通りお知らせいたします。

共済金の額



付加共済金



基本共済金

令和8年度に係る支給率は、**0.00711**とする **(0.711%)**
(令和8年3月31日 経済産業省告示第40号)

付加共済金の制度や算定方法、過去の支給率等については下記リンク
または右の二次元コードより、詳細をご参照ください。

https://kyosai-web.smrj.go.jp/customer/skyosai/claim/index_02.html



業務委託契約の取扱いについて

商工共済ニュース2026年春号でもお知らせしましたとおり、共済事業の事務・システム再構築に伴い、委託機関さまに委託する業務の変更等を予定しております。令和8年6月10日までに**中小機構と直接業務委託契約を締結している委託機関さまを対象**に、業務委託契約の取扱いに係るオンライン説明会を開催いたしました。今回の説明会では、①事務・システム再構築に伴う委託業務内容等について、②委託団体契約/代理店契約の取扱いについて、ご説明をさせていただきました。

復託団体・復託店の皆さまには、中小機構と直接業務委託契約を締結している委託機関さまからご説明いただくようお願いしているところですが、今回ご参加いただけなかった委託機関さまへのご説明の補助ツールとして、「**共済サポートnavi**」**委託機関ページに説明会時の動画を掲載**しておりますので、ご活用いただければ幸いです。

業務委託契約に関する今後の予定

◆業務委託契約の取扱いに係る意向調査

回答期限
間近！

【ご回答期限】令和8年6月26日（金曜）まで

共済事業に係る新しい委託業務の継続意向を把握する目的で実施するものです。

※本回答内容をもって、ご継続意向が確定するものではありません。

ご回答対象：中小機構と直接業務委託契約を締結している委託機関さま

◆業務委託契約再締結に向けた意向確認

【ご回答期間】令和8年7月中旬～9月中旬（予定）

共済事業に係る新しい委託業務において、業務委託契約再締結のご意思を確認する内容です。

※本回答内容をもって、契約締結の手続きに移行いたします。

なお、復託機関さまのある委託機関さまは、復託機関さまのご意思も確認いただき、ご回答にご協力をお願いいたします。

ご回答対象：中小機構と直接業務委託契約を締結している委託機関さま

◆業務委託契約・復託契約再締結

省令改正公布日以降～令和8年12月

——共済事業の事務・システム再構築の取組—— 新しい委託業務の事務取扱い等に関する オンライン説明会開催予定のご案内

中小機構では令和9年2月頃を予定し、共済事業の事務・システム再構築を進めているところです。委託機関さまに新しい委託業務内容による事務取扱い等にご協力いただくため、オンライン説明会を開催する予定となっております。本説明会では、下記の内容等についてご説明を行う予定です。

- ・オンライン手続きによる加入申込みや届出等のご案内方法
- ・委託機関窓口での事務取扱内容や事務フロー等の変更点
- ・小規模企業共済契約者貸付制度に係る今後の事務取扱い（取扱いのある代理店さま・復託店さまを対象）

説明会は、共済制度別、委託機関別に開催いたしますので、以下の実施概要をご確認の上、実際に共済事務に携わるご担当者さまにぜひご参加いただき、今後のオンライン手続きのご案内や事務取扱いについてご理解、ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

新しい委託業務の事務取扱い等に関するオンライン説明会

参加対象者

新しい委託業務により、業務委託契約（復託契約を含む）を締結予定の委託機関さま
※委託機関さまの参加人数の制限はありません

説明会日程・開催単位

令和8年8月中旬から9月下旬に、以下の開催単位で実施する予定です。
具体的な日程は、「共済サポートnavi」委託機関ページに令和8年7月中旬を目途に掲載いたします。

<委託団体・復託団体向け説明会>

- ①小規模企業共済制度……………毎週月曜日14:00～15:00を予定
- ②中小企業倒産防止共済制度……毎週月曜日15:30～16:30を予定

<代理店・復託店向け説明会>

- ③小規模企業共済制度……………毎週火曜日14:30～15:30を予定
- ④中小企業倒産防止共済制度……毎週火曜日16:00～17:00を予定

※説明会動画は、説明会全日程終了後「共済サポートnavi」委託機関ページにも掲載予定です。

参加方法

「共済サポートnavi」委託機関ページに掲載予定の説明会日程に記載のある、**オンライン説明会接続URL（または、会議ID / パスコード）**からご参加ください。
（Microsoft Teamsにて実施予定、**事前登録は不要**です）。

説明会資料

説明会資料は、説明会初回開催前日までに「共済サポートnavi」委託機関ページに掲載いたします。

ご質問について

本説明会内容に関するご質問は、ご質問回答品質の統一化のため、【ご質問フォーム】にて承ります。ご質問を受け付けてから1週間程度を目安に回答予定です。

沖縄経済とともに歩み、羅針盤となってきた沖縄銀行 組織力とインフラを駆使し、中小事業者を適時にサポート

1956年創業、沖縄県内全域を中心に65店舗展開する沖縄銀行。観光産業はもちろん、県内のあらゆる業種の事業者に対し、寄り添う姿勢でバックアップし、沖縄経済を牽引してこられました。

昨年の観光客数がコロナ禍前を上回り、沖縄経済は活況と言える状態にあります。その立役者である沖縄銀行の、両共済制度で高い加入実績を上げる組織的な取り組みについて、法人事業部 法人企画グループの皆様にお話を伺いました。

デジタルサイネージで情報発信し、 相談窓口の担当者が、お客様の最適な タイミングでアプローチ

Q. 2025年度も多くの新規加入を獲得頂きましたが、どのように加入促進に取り組んでおられますか？

A. 沖縄銀行では、口座開設や預金、融資などいろいろなご相談を承る各窓口において、**両共済制度を扱っております**。毎年6月～7月くらいに、**両共済のチラシと小規模企業共済のマンガパンフレット**を窓口担当者に配布し、活用法の通知を発信しています。お客様にお勧めするタイミング、例えば個人事業主の方の口座開設や法人成り、融資のご相談や税金に関するご質問の時など、**お勧めする場面について担当者に周知を図っています**。担当者一人ひとりがお客様とお話の内容から、適時適切に判断してお勧めする体制を整えています。



↑ 沖縄銀行本店 那覇市の中心部、沖縄県庁の斜め向かいに位置している



↑ 左より沖縄銀行 法人事業部 法人企画グループ 上地（うえち）調査役、田名（たな）様、宮里（みやざと）主任

また小規模企業共済という制度があることをお客様にお知らせできるよう、**2020年からは店内に設置しているデジタルサイネージを活用して、情報を発信しています**。デジタルサイネージでは沖縄銀行ならびにグループ会社の各種サービス、公共機関の広報、特殊詐欺への注意喚起などの情報を配信しています。その中で**小規模企業共済の案内を毎年掲出**しています。

Q. 関係する担当者も多そうですが、情報・ノウハウの共有はどのように行っておられますか？

A. **共済についての様々な問合せに対応できるように、行内でのみ閲覧できるイントラネット上に、FAQをアップ**しています。担当者によって回答が異なったり、対応が個人頼みにならないよう、**知識やスキルの平準化を図りながら、お客様のご質問に迅速に答えられる仕組みを構築**しています。

そうは言っても、沖縄県は小規模企業の数も多いので、加入率はまだ低いのではと思っています。国が整備した、小規模企業・中小企業の皆様に役立つ制度なので、**ほかの委託機関の皆様とともに、今後も頑張って普及に協力していきたいと思います**。



↑ 株式会社おきぎん経済研究所による『おきぎん調査月報』。県内の景況を計る数値や独自の調査レポートを掲載。シンクタンクとしての実力が良くわかる

2つの共済制度をフル活用し、突然の危機にも事業者とご家族を力強く守る経営指導のプロ達

那覇市内の事業者4000社の会員を擁する那覇商工会議所。事業者の経営をサポートするだけでなく、他の経済団体と連携を密にして、県の経済の振興や県民生活の向上のため、国や県・市などの関係機関に対して政策提言も行っているそうです。近年は、訪日外国人観光客が増加する中、様々な業種の事業所に向けてインバウンド対応の実践的なサポートや、会計ソフト導入に始まるDX支援にも力を入れておられます。

両共済制度の加入促進や活用において、大きな成果を上げておられる、那覇商工会議所の経営指導員の皆様に、じっくりお話をうかがいました。

時局に左右されやすい観光含むサービス業が8割だから、セーフティネットが必須

Q. 今年の1月末時点ですでに、昨年の共済新規加入実績を上回っていますが、どのような取り組みをされているのでしょうか？

A. 沖縄は、小売・卸売業や観光に関連する飲食・宿泊業など、いわゆる「第3次産業」が非常に盛んな地域です。サービス業全体で県内産業の約8割を占めており、まさに沖縄経済のエンジンと言えますね。観光は外的な要因に左右されやすく、過去のアメリカのテロやコロナ禍のように、人の流れが止まると経済全体が大きな打撃を受けてしまいます。最近では物価高や金利上昇もあり、資金繰りのリスクも無視できません。だからこそ、好調な時こそ「万が一」に備えておくことが、これまで以上に重要になっています。その有力な手段として、私たちは共済への加入をお勧めしています。

小規模企業共済は、確定申告時期にお伝えしたり、その前に記帳関係のご相談の時に勧めたりしています。確定申告時期は混み合うため、4月以降に予約を促して、改めてお手続きをすることもあります。

経営セーフティ共済の場合は、法人の決算期の大体1ヶ月くらい前に連絡くださいねとお伝えし、連絡が無ければこちらから一報を入れます。他にも帳簿関係、記帳関係のご相談の時に、経営の方向性について対話をする中で、共済に加入するメリットをお話ししてお勧めしています。



↑チームワークの良さがうかがえる経営指導員の皆様

上左：金融課長補佐 経営指導員 松本様
上右：専門経営指導員 新田（あらた）様

下右：先輩たちの期待を一身に受け、今後の取組について語る経営指導員 和田様

Q. 加入者様からどのようなお声が聞かれますか？

A. 公設市場で店舗を長らく夫婦二人三脚で営んでおられた事業所なのですが、コロナ禍に相談に来られた時に小規模・倒産防止共済を同時加入されました。その後、新公設市場に引越してすぐの集会に参加したご主人が倒れ、そのまま帰らぬ人となってしまいました。

これまで経営も支払いもすべてご主人がやっていたので、奥様は悲しむ間もなく相続や移転の引越費用・その他諸々の支払いについて相談に来られました。

相続については専門家に依頼し、資金繰りについては倒産防止共済の解約金で対応、小規模企業共済は奥様に承継することにしました。解約金はすぐに入金され、奥様の退職金として小規模企業共済を承継できたことで、現在の問題解決だけでなく将来の備えも確保することができました。奥様からも加入して良かったと大変感謝してもらえた事案です。

Q. 両共済活用の高度な合わせ技ですね。今後はどのようにしていきたいですか？

A. 共済の名前は知っていても、メリットを理解している人が少ない印象なので、経営指導員の先輩方の経験を活かさせてもらって、全員に入ってもらえるようにしていきたいです（と若手の和田様）。



掛金振替口座の設定・変更手続きに係る注意喚起について

日頃より、小規模企業共済制度に係る事務手続きにご協力いただき、ありがとうございます。

さて、先般、委託機関による契約者の預金口座振替変更手続きにおいて、契約者に対し誤った手続きのご案内・方法により、**契約者の掛金口座振替ができなくなった事案が発生**いたしました。

ゆうちょ銀行への口座振替設定・変更は、オンラインによる手続きのみ受付しております。ゆうちょ銀行窓口での受付は行っていませんのでご注意ください。また、一部のネット專業銀行等（楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、PayPay銀行、住信SBIネット銀行、イオン銀行）についてもオンラインによる手続きのみ受け付けしております。
契約者が書類での手続きをご希望された場合には、オンラインによる手続きしかできない旨をご説明ください。

預金口座振替変更手続きは、契約者の掛金口座振替や将来の共済金受給に大きな影響を与えることとなりますので、お間違えのないようご案内いただきたく、よろしくお願いいたします。

【ゆうちょ銀行への掛金振替口座の変更】〈小規模企業共済に関するよくあるご質問〉

Q. 掛金振替（引落し）口座を、ゆうちょ銀行の口座に変更できますか。

A. 「小規模企業共済オンライン口座振替受付サービス」を利用することで、掛金振替（引落し）口座をゆうちょ銀行の口座に変更することができます。

「小規模企業共済オンライン口座振替受付サービス」を利用するには、オンラインで口座変更手続きを行っていただく必要があります。「小規模企業共済オンライン手続きポータル」の利用者登録がお済みの方は、ログインして口座変更手続きを行うことができます。利用者登録をしていない方は、小規模企業共済オンライン手続きポータル（契約保全）から口座変更手続きを行ってください。

【掛金引落とし口座の変更】〈手続き方法〉

以下の、共済事業特設ウェブサイト「共済サポートnavi」をご確認ください。

〈他の金融機関の口座に変更したい〉

https://kyosai-web.smrj.go.jp/customer/skyosai/installment/describe/index_18.html

商工共済ニュース発行通知メール ご登録のお願い

商工共済ニュースをタイムリーにご参照いただくために、発行時にお知らせをお送りする仕組みをご用意しております。発行時の通知をご希望される場合には、以下のフォームに、**委託機関様の情報及び通知を受け取るメールアドレスのご登録**をお願いいたします。

今後、新システム等に関わる重要なご連絡について、このご登録メールアドレス宛てにお送りしていく予定です。

商工共済ニュース発行通知登録フォーム

<https://service.smrj.go.jp/cas/customer/questions/cdee0820a7ea42f1b3d5f379f942680b>



Be a Great Small.
中小機構

中小企業の価値を、
 日本の原動力に。

独立行政法人

中小企業基盤整備機構 共済事業推進部

編集人：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

発行所：〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

共済制度に関するお問い合わせ

共済制度のお問い合わせにつきましては、中小機構ホームページ内の「お問い合わせフォーム」や「よくある質問」をご利用いただくか、共済相談室にお電話下さい。

共済相談室（平日9時～17時） **050-5541-7171**

共済サポートnavi <https://kyosai-web.smrj.go.jp/skyosai/call/>

